



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東  
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2602  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	103,874	7.8	8,222	△2.4	9,116	△3.5	8,029	△9.1
26年3月期	96,333	△0.1	8,423	35.0	9,449	31.8	8,834	43.8

(注) 包括利益 27年3月期 9,397百万円(△5.4%) 26年3月期 9,935百万円(48.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	97.12	—	16.8	7.9	7.9
26年3月期	106.86	—	22.7	8.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 430百万円 26年3月期 404百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	123,126	52,515	42.4	631.53
26年3月期	108,519	43,888	40.2	527.50

(参考) 自己資本 27年3月期 52,211百万円 26年3月期 43,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,726	△160	△3,706	45,007
26年3月期	8,269	△1,430	△5,866	27,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	497	5.6	1.3
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	746	9.3	1.6
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,000	15.5	7,500	△8.8	8,000	△12.2	7,000	△12.8	84.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料の16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	83,000,000株	26年3月期	87,799,248株
27年3月期	324,240株	26年3月期	5,122,649株
27年3月期	82,676,834株	26年3月期	82,677,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,288	24.3	5,602	44.7	8,022	22.8	6,985	2.8
26年3月期	51,702	△5.0	3,871	△10.4	6,530	7.2	6,792	41.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	84.20		—					
26年3月期	81.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	97,609	43,144	44.2	520.07
26年3月期	82,962	35,317	42.6	425.72

(参考) 自己資本 27年3月期 43,144百万円 26年3月期 35,317百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	80,000	24.4	5,000	△10.7	6,500	△19.0	6,000	△14.1	72.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により企業収益が改善してきており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって足踏みしていた企業の生産活動も持ち直しているなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業は、ごみ処理施設では環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーの推進により老朽化した施設の更新工事や改良工事などが計画されております。また、バイオマス発電設備でも再生可能エネルギーによる電力の固定価格買取制度などのエネルギー政策により今後とも需要が見込まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも建設工事、基幹改良工事などを受注しております。受注高は113,763百万円となりましたが、これらを相次いで受注した前連結会計年度と比べると34,261百万円(23.1%)の減少となりました。

一方、売上高は103,874百万円となり、バイオマス発電設備の建設工事が引渡しもあり大きく進捗したことなどから、前連結会計年度に比べ7,541百万円(7.8%)の増加となりました。この結果、受注残高は152,593百万円となりました。

損益面においては、土木建築がある一部のごみ処理施設の建設工事で人手不足などによる工事価格の上昇により多額の工事損失引当金繰入額を計上したものの、それ以外の工事は順調に進捗し売上高が増加したことに加え、より一層の原価低減をすすめたことにより、売上総利益は22,100百万円と前連結会計年度並みとなりました。しかし、賞与を含めた積極的な賃金の引き上げによる人件費の増加などもあり販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は8,222百万円、経常利益は9,116百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ200百万円(2.4%)、332百万円(3.5%)の減少となりました。また、訴訟損失引当金の戻入れなどがあったものの、減損損失を計上したことから、当期純利益は8,029百万円と前連結会計年度に比べ805百万円(9.1%)の減少となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業利益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	88,040	79,962	8,898	143,594
環境・エネルギー(海外)事業	2,203	1,407	2	1,431
民生熱エネルギー事業	16,653	16,604	898	3,355
設備・システム事業	7,139	6,147	45	4,283
計	114,037	104,121	9,844	152,664
調整額	△274	△246	△1,621	△70
合計	113,763	103,874	8,222	152,593

## [環境・エネルギー（国内）事業]

バイオマス発電設備の建設工事では、引き続き旺盛な引き合いがあるなか順調に受注しており、ごみ処理施設でも建設工事、基幹改良工事などを受注しております。受注高は88,040百万円となりましたが、これらを相次いで受注した前連結会計年度と比べると34,351百万円（28.1%）の減少となりました。売上高は79,962百万円となり、バイオマス発電設備の建設工事が引渡しもあり大きく進捗したことなどから、前連結会計年度に比べ11,665百万円（17.1%）の増加となりました。

損益面では、土木建築がある一部のごみ処理施設の建設工事で人手不足などによる工事価格の上昇により多額の工事損失引当金繰入額を計上したものの、それ以外の工事は順調に進捗し売上高が増加したことに加え、より一層の原価低減をすすめたことにより、営業利益は8,898百万円と前連結会計年度に比べ975百万円（12.3%）の増加となりました。

## [環境・エネルギー（海外）事業]

東南アジアでの製糖業のプラント設置にかかる許認可手続きが停滞していた影響がありましたが、新たな受注もあり受注高は2,203百万円と前連結会計年度に比べ1,209百万円（121.7%）の増加となりました。売上高は1,407百万円と前連結会計年度に比べ764百万円（35.2%）の減少となりました。

損益面では、営業利益は2百万円と前連結会計年度に比べ211百万円（99.0%）の減少となりました。

## [民生熱エネルギー事業]

積極的な営業展開により、貫流ボイラ、真空式温水機の高効率商品への更新需要及び部品販売や修繕などのメンテナンス需要の獲得などに努めているものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、受注高は16,653百万円と前連結会計年度に比べ799百万円（4.6%）の減少となりました。売上高は16,604百万円と前連結会計年度に比べ2,075百万円（11.1%）の減少となりました。

損益面では、営業利益は898百万円と前連結会計年度に比べ473百万円（34.5%）の減少となりました。

## [設備・システム事業]

半導体産業用設備では順調に受注しており、建築設備では当連結会計年度末にかけて受注が伸びたものの、受注高は7,139百万円と前連結会計年度に比べ1,046百万円（12.8%）の減少となりました。売上高は6,147百万円と前連結会計年度に比べ2,003百万円（24.6%）の減少となりました。

損益面では、営業利益は45百万円と前連結会計年度に比べ164百万円（78.1%）の減少となりました。

## ② 今後の見通し

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、震災復興事業の本格化、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の増加により、工事価格などは依然として高水準で推移しております。

このような状況の下、当社グループの平成28年3月期の業績につきましては、受注しているごみ処理施設などの建設工事が大きく進捗することから、売上高は120,000百万円と平成27年3月期を上回るものの、工事価格が上昇した影響もあり、営業利益は7,500百万円、経常利益は8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円といずれも平成27年3月期を下回る見通しです。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は123,126百万円と前連結会計年度末に比べ14,606百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,312百万円の減少となったものの、現金及び預金が17,992百万円の増加となったことによるものであります。

負債は70,610百万円と前連結会計年度末に比べ5,979百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金をあわせて借入金が3,055百万円の減少となったものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて6,747百万円の増加となったことによるものであります。

純資産は52,515百万円と前連結会計年度末に比べ8,627百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が8,029百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は42.4%と前連結会計年度末に比べ2.2ポイントの増加となり、1株当たり純資産額も631円53銭と前連結会計年度末に比べ104円03銭の増加となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は45,007百万円と前連結会計年度末に比べ17,978百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,726百万円の資金の増加（前連結会計年度は8,269百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8,476百万円となり、仕入債務が6,714百万円の増加となったほか、工事損失引当金が3,955百万円の増加となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,430百万円の資金の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が186百万円、投資有価証券の売却による収入が181百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が345百万円、投資有価証券の取得による支出が209百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,706百万円の資金の減少（前連結会計年度は5,866百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,805百万円となったほか、配当金の支払額が578百万円となったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	26.2	32.2	40.2	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	42.5	56.2	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	1.2	1.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	40.9	28.5	135.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針の下、当期配当は、平成27年2月13日付「平成27年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、期末配当金を1株につき5円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき9円とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、引き続きその充実により財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発投資等に充当し、企業価値を高めていきたいと考えております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、企業ビジョンとして「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2020年度に経常利益100億円を目指す」ことを掲げ、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、このビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「選択と集中」により黒字化を果たした第9次中期経営計画（平成21～23年度）を受け、新たな企業ビジョンの達成に向けた第一ステップとして、「安定的黒字体質への基盤強化」と「次の収益拡大に向けた体制整備」を主眼とする第10次中期経営計画（平成24～26年度）に取り組んでまいりました。バイオマス発電プラント市場におけるリーディングポジションの獲得、メンテナンス事業での収益確保等、強固な事業基盤の確立に向けた取り組みは一定の成果をあげるとともに、下水汚泥焼却発電システムの開発等、将来に向けた商品開発・商品ラインアップの拡充も概ね順調に進捗しております。また、数値計画では再生可能エネルギーに対する追い風を受け、目標を大きく上回る水準を達成いたしました。

これらの成果をベースとして、更に事業の量と質を高め、「持続的成長の実現」を目指すものとして、本年4月より第11次中期経営計画（平成27～29年度）をスタートさせました。



## (3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けております。

第11次中期経営計画においては、持続的成長へ向けて、事業の量と質を着実に拡大させていくことを目指し、以下の数値目標を設定しております。(いずれも連結ベース)

- ① 計画期間(平成27~29年度)累計の受注額 : 4,000億円
- ② 計画期間(平成27~29年度)累計の売上高 : 3,600億円
- ③ 計画期間(平成27~29年度)累計の経常利益 : 270億円

## (4) 会社の対処すべき課題

第11次中期経営計画では、以下の6つを基本方針として掲げております。

## ① EPC事業での市場ポジションを維持・拡大

当社のこれまでの実績と経験を活かした強みを発揮することで高度化する顧客ニーズに応え、プラント更新需要を取り込み、市場ポジションを維持・拡大する。

(※EPC事業：プラントの設計・調達・建設まで一括して請負う事業)

## ② ベース収益事業の拡大

EPC事業で顧客に納めた既設プラントは、顧客にとって公共サービスあるいは事業活動を行う上での重要な事業資産である。これら資産の運営・維持管理において、効率的運用、長寿命化等の顧客ニーズに適応したサービスを提供することにより、長期的に顧客とwin-winの関係を構築し、ベース収益の拡大をはかる。

## ③ 成長市場の取り込み

当社の強みを発揮できる商品・サービスを核とし、海外展開する上で必要な企業総合力を着実に高める。国内市場においても既存市場の周辺市場開拓・商品開発を促進し、成長のエンジンとして育成していく。

## ④ 財務体質の更なる強化

質の高い商品・サービスを、継続して提供できる企業としてお客様に長期間安心してお付き合いいただくため、今後も財務体質強化の取組みを継続する。

## ⑤ 人材マネジメント

当社事業の方向性に合致した人事制度改革、環境整備を進め、戦略的人材配置とともに優秀な人材の採用、育成を推進する。

## ⑥ 健全な企業風土の醸成

グループ全体にコンプライアンス及びCSRの意識は着実に浸透、定着してきている。今後も継続、改善を怠ることなく実行していく。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業活動や市場環境の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,658	45,650
受取手形及び売掛金	41,507	38,195
商品及び製品	556	719
仕掛品	1,202	1,784
原材料及び貯蔵品	1,438	1,307
繰延税金資産	2,450	3,358
その他	3,332	2,319
貸倒引当金	△57	△50
流動資産合計	78,089	93,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,629	4,062
機械装置及び運搬具(純額)	3,249	2,377
土地	3,582	3,082
その他(純額)	323	333
有形固定資産合計	11,785	9,855
無形固定資産		
無形固定資産	264	253
投資その他の資産		
投資有価証券	14,408	16,627
長期貸付金	1,224	1,096
繰延税金資産	2,476	1,708
その他	854	775
貸倒引当金	△583	△476
投資その他の資産合計	18,379	19,731
固定資産合計	30,429	29,840
資産合計	108,519	123,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,319	17,673
電子記録債務	3,099	10,492
短期借入金	11,105	9,745
未払法人税等	406	304
前受金	9,517	8,691
賞与引当金	2,078	2,346
製品保証引当金	93	69
工事損失引当金	2,939	6,895
訴訟損失引当金	690	-
その他	4,252	3,392
流動負債合計	52,501	59,612
固定負債		
長期借入金	3,764	2,069
役員退職慰労引当金	221	180
退職給付に係る負債	7,464	8,294
負ののれん	194	-
その他	483	454
固定負債合計	12,129	10,998
負債合計	64,630	70,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,768
利益剰余金	27,798	31,764
自己株式	△3,605	△228
株主資本合計	41,400	48,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,490	4,096
繰延ヘッジ損益	15	24
為替換算調整勘定	△28	25
退職給付に係る調整累計額	△266	△605
その他の包括利益累計額合計	2,211	3,540
少数株主持分	276	303
純資産合計	43,888	52,515
負債純資産合計	108,519	123,126

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	96,333	103,874
売上原価	74,312	81,774
売上総利益	22,021	22,100
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,254	5,318
福利厚生費	1,288	1,382
賞与引当金繰入額	879	1,020
退職給付費用	352	351
役員退職慰労引当金繰入額	51	54
支払手数料	1,240	1,366
旅費及び交通費	700	740
減価償却費	194	194
賃借料	659	654
租税課金	304	322
研究開発費	974	584
その他	1,698	1,887
販売費及び一般管理費合計	13,598	13,877
営業利益	8,423	8,222
営業外収益		
受取利息	78	64
受取配当金	213	246
持分法による投資利益	404	430
負ののれん償却額	689	194
その他	153	231
営業外収益合計	1,539	1,167
営業外費用		
支払利息	285	156
固定資産処分損	80	25
為替差損	81	8
その他	66	83
営業外費用合計	513	273
経常利益	9,449	9,116
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	522
投資有価証券売却益	-	262
特別利益合計	-	785
特別損失		
減損損失	-	1,424
特別損失合計	-	1,424
税金等調整前当期純利益	9,449	8,476
法人税、住民税及び事業税	1,063	903
法人税等調整額	△441	△468
法人税等合計	621	435
少数株主損益調整前当期純利益	8,827	8,041
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	12
当期純利益	8,834	8,029

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,827	8,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,606
繰延ヘッジ損益	36	8
為替換算調整勘定	60	81
退職給付に係る調整額	-	△339
その他の包括利益合計	1,107	1,356
包括利益	9,935	9,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,906	9,358
少数株主に係る包括利益	29	39

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,840	19,376	△3,604	32,980
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,367	3,840	19,376	△3,604	32,980
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
当期純利益			8,834		8,834
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,421	△1	8,419
当期末残高	13,367	3,840	27,798	△3,605	41,400

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,479	△5	△67	—	1,406	265	34,652
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,479	△5	△67	—	1,406	265	34,652
当期変動額							
剰余金の配当							△413
当期純利益							8,834
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,010	21	38	△266	805	11	816
当期変動額合計	1,010	21	38	△266	805	11	9,236
当期末残高	2,490	15	△28	△266	2,211	276	43,888

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,840	27,798	△3,605	41,400
会計方針の変更による累積的影響額			△174		△174
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,367	3,840	27,623	△3,605	41,226
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
当期純利益			8,029		8,029
連結範囲の変動			△5		△5
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△72	△3,305	3,378	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△72	4,140	3,377	7,444
当期末残高	13,367	3,768	31,764	△228	48,671

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,490	15	△28	△266	2,211	276	43,888
会計方針の変更による累積的影響額							△174
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,490	15	△28	△266	2,211	276	43,714
当期変動額							
剰余金の配当							△578
当期純利益							8,029
連結範囲の変動							△5
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,606	8	53	△339	1,328	27	1,356
当期変動額合計	1,606	8	53	△339	1,328	27	8,801
当期末残高	4,096	24	25	△605	3,540	303	52,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,449	8,476
減価償却費	879	900
減損損失	-	1,424
負ののれん償却額	△689	△194
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	348	268
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,259	3,955
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	68
受取利息及び受取配当金	△291	△310
支払利息	285	156
持分法による投資損益 (△は益)	△404	△430
売上債権の増減額 (△は増加)	5,916	2,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	530	△597
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,123	1,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,042	6,714
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,413	△835
その他	△222	73
小計	9,418	22,343
利息及び配当金の受取額	480	581
利息の支払額	△290	△160
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,338	△1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	21,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	74	13
有形固定資産の取得による支出	△1,168	△345
無形固定資産の取得による支出	△93	△40
投資有価証券の取得による支出	△1,037	△209
投資有価証券の売却による収入	-	181
貸付けによる支出	△126	△31
貸付金の回収による収入	868	186
その他	51	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△160



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△450
長期借入れによる収入	90	200
長期借入金の返済による支出	△6,061	△2,805
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△413	△578
少数株主への配当金の支払額	△18	△15
その他	△61	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,866	△3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,024	17,928
現金及び現金同等物の期首残高	26,004	27,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49
現金及び現金同等物の期末残高	27,029	45,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

なお、阿南ハイトラスト(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

上記以外の事項については、「会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

## 環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

## 環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

## 民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水機

## 設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,028	2,171	18,559	7,573	96,333	—	96,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	—	120	576	965	△965	—
計	68,296	2,171	18,680	8,150	97,299	△965	96,333
セグメント利益	7,923	213	1,371	209	9,718	△1,295	8,423
その他の項目							
減価償却費	662	8	122	22	815	63	879

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,295百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,708百万円及びその他の調整額413百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,827	1,406	16,513	6,127	103,874	—	103,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	0	91	19	246	△246	—
計	79,962	1,407	16,604	6,147	104,121	△246	103,874
セグメント利益	8,898	2	898	45	9,844	△1,621	8,222
その他の項目							
減価償却費	683	11	124	23	842	57	900

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,762百万円及びその他の調整額140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	527.50	631.53
1株当たり当期純利益金額(円)	106.86	97.12

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,834	8,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,834	8,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,677	82,676

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	43,888	52,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	276	303
(うち少数株主持分)	(276)	(303)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,612	52,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,676	82,675

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他  
役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 兼 執行役員  
兼 エンジニアリング統轄本部プロジェクトセンター長  
(現：執行役員 兼 エンジニアリング統轄本部プロジェクトセンター長)

なんじょう ひろあき  
南條 博昭

② 退任予定取締役

取締役  
(相談役に就任予定)

てじま はじめ  
手島 肇

取締役  
(顧問に就任予定)

しばかわ しげひろ  
芝川 重博

③ 就任・退任予定日  
平成27年6月26日